

平成22年6月17日

各 位

株式会社関西アーバン銀行

投資信託「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」および
「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（愛称：椰子の実）」の取扱開始について

株式会社関西アーバン銀行（頭取 北 幸二）は、平成22年6月21日（月）より、投資信託「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」および「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（愛称：椰子の実）」を取扱いいたしますので、お知らせいたします。

新たに取扱いを開始するこれらのファンドは、今後の経済成長が期待されるアジア・オセアニア諸国および地域の株式や債券等へ投資を行う投資信託であります。

当行は、今後ともお客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、商品ラインナップの充実に努めてまいります。

記

1. ファンドの特長

(1) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

- ① アジア・パシフィック・ソブリン・オープンマザーファンド受益証券を通じて、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とします。
- ② 原則として、対円で為替ヘッジは行いません。なお、直物為替先渡取引（NDF）等を活用した為替のコントロールにより、為替益の獲得を目指することがあります。
- ③ KE キャピタル・パートナーズ（KE Capital Partners Pte. Ltd.）からアドバイスを受け、運用を行います。
- ④ 毎月7日（休業日のときは翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

(2) 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（愛称：椰子の実）

- ① 日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）等に投資します。
- ② 銘柄選定に当たっては、配当利回りに着目し、厳選した銘柄を組み入れます。
- ③ 実質組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 毎月決算（原則として18日、休業日の場合は翌営業日）を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

2. 取扱い開始日

平成22年6月21日（月）

このニュースリリースは、投資信託の勧誘を目的としたものではありません。ご検討にあたっては、各商品の最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書」（交付目論見書））および「目論見書補充書面」を必ずご覧ください。

【商品概要】

1. アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

ファンド名称	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）
運用会社	国際投資投資顧問株式会社
商品分類	追加型投信／海外／債券
主要投資対象	日本を除くアジア諸国とパシフィック諸国のソブリン債券・準ソブリン債券
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行う。
主なリスク	為替変動リスク／金利変動リスク／信用リスク（デフォルト・リスク）／流動性リスク／カントリー・リスク／カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）
設定日	平成21年1月16日
信託期間	平成31年1月7日まで
決算日	毎月7日（休業日の場合は翌営業日）
販売単位	1万円以上1円単位
売買価格	申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金支払	原則として解約申込日から起算して5営業日目
換金価格	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.2%）を差引いた価額
受託銀行	中央三井アセット信託銀行株式会社 （再託受託会社 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
お客さまにご負担いただく費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託申込時に直接ご負担いただく費用 － お申込手数料：3.15%（消費税等込） ・ 投資信託換金時に直接ご負担いただく費用 － 換金（解約）手数料：なし － 信託財産留保額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.2% ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 － 信託報酬：純資産総額に対して年率1.575%（消費税等込） － 監査費用：純資産総額に対して年率0.0042%以内（消費税等込） － 上記の他、有価証券の売買および保管ならびに信託事務にかかる諸費用等についても信託財産から差引かれます。 <p>※その他費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p> <p>※前記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。</p> <p>※詳しくは、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。</p>

〈投資信託に関する留意点〉

・ 投資信託等のリスク商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。・ 投資信託をご購入の際は、最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。・ 投資信託は預金ではありません。・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。・ 預金保険については窓口までお問い合わせください。・ 当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。・ 当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

このニュースリリースは、投資信託の勧誘を目的としたものではありません。ご検討にあたっては、各商品の最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。

2. 三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（愛称：椰子の実）

ファンド名称	三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン（愛称：椰子の実）
運用会社	三井住友アセットマネジメント株式会社
商品分類	追加型投信／海外／資産複合
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託等
運用方針	主として、アジア・オセアニア各国・地域の好配当の株式、不動産投資信託（リート）に投資し、配当収益の確保と信託財産の安定した成長を目指す。
主なリスク	株式市場リスク／不動産投資信託（リート）に関するリスク／為替変動リスク／信用リスク／コントリブションリスク／市場流動性リスク／ファミリーファンド方式にかかる留意点
設定日	平成17年7月29日
信託期間	無期限
決算日	毎月18日（休業日の場合は翌営業日）
販売単位	1万円以上1円単位
売買価格	申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金支払	原則として解約申込日から起算して5営業日目
換金価格	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差引いた価額
受託銀行	株式会社りそな銀行 （再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
お客さまにご負担いただく費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託申込時に直接ご負担いただく費用 － お申込手数料：3.15%（消費税等込） ・ 投資信託換金時に直接ご負担いただく費用 － 換金（解約）手数料：なし － 信託財産留保額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額の0.3% ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 － 信託報酬：純資産総額に対して年率1.659%（消費税等込） － 監査費用：純資産総額に対して年率0.0063%（消費税等込）。ただし、年630,000円（消費税等込）を上限とします。 － 当ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、当ファンドの受益者が間接的に支払う費用として、これらのリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。 ※ 上記のほか、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。 ※ 手数料の合計額、その上限額、計算方法等は、ご投資家の投資期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。 ※ 詳しくは、投資信託説明書（目論見書）をご覧ください。

＜投資信託に関する留意点＞

・ 投資信託等のリスク商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。・ 投資信託をご購入の際は、最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。・ 投資信託は預金ではありません。・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。・ 預金保険については窓口までお問い合わせください。・ 当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。・ 当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

商号：株式会社関西アーバン銀行 登録金融機関 登録番号：近畿財務局長（登金）第16号
加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会

以上

このニュースリリースは、投資信託の勧誘を目的としたものではありません。ご検討にあたっては、各商品の最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。